

ベトナムの投資環境
 ～愛知県ベトナムサポートデスクのミッションに参加して～
 一般調査報告書

要旨

東南アジアの中でも高い経済成長率を維持するベトナムは、外国直接投資などにより製造業が集積し、輸出拠点としての存在感を強めています。チャイナプラスワン、タイプラスワンの投資先として現在も進出を検討する企業が多く、注目を集めています。当センターでは、2022年10月末に愛知県ベトナムサポートデスクのミッションに参加する機会を得ましたので、①ベトナムの投資環境概要と、②サポートデスクで実施したベトナム政府とベトナムに進出する愛知県企業との意見交換会などで得られた現地ならではの話題などを紹介します。

1. ベトナムの投資環境

ベトナムはコロナ禍の2020年、2021年においても通年でプラスの経済成長を維持した数少ない国で、2022年には7%前後の成長率に回復する見通しです。コロナ感染が拡大した2021年7月頃には、ベトナム国内の工場に対する厳しい操業規制の結果、ワイヤーハーネス等の自動車部品に供給不足が生じ、日本の自動車工場が操業停止したり、ベトナムから来日する技能実習生の問題がクローズアップされたりするなど、日本の製造業や経済活動にとって重要な国となっています。

表1 ベトナムの概要データ

項目	内容
面積	約33万km ² 日本から九州を除いた面積
人口	9,851万人 生産年齢人口：5,484万人
1人当りGDP	3,743ドル (IMF 2021年)
民族・宗教	キン族90%と53の少数民族 仏教、キリスト教、イスラム教、カオダイ教など
国家体制	社会主義志向の市場経済、共産党一党体制
日系企業数	1,973社 ハノイ：794社、ダナン：141社、ホーチミン：1,038社 (在越日本商工会議所会員数 2022年5月時点)
在留邦人	2万2,185人 (2021年10月時点)
在日ベトナム人数	約45万人

出所：日本国外務省、ベトナム統計総局などより作成

表1においてベトナムの主要データを整理しました。1億人弱の人口はインドネシア、フィリピンに次ぐASEAN第3位。若年層の豊富な人口構成と継続した経済成長により1人当りGDPが4,000ドルに近づいている点から人口ボーナス期の途上国が感じられます。国全体のGDPはASEANの中で、タイ、マレーシアなどに次ぐ第2グループに位置しています。



図1 ベトナムの経済及び保健衛生の成長
 出所：Gapminder Tools を用いて作成

世界の統計データから各国の成長推移を視覚的に把握することが可能な Gapminder Tools を用いて過去30年間のベトナムの成長を把握します(図1)。横軸は所得の指標である1人当りGDPで、各国の物価水準による調整の上、等比数列で標記されています。縦軸は公衆衛生の指標である平均寿命、各国の位置を人口に応じた円でプロットしています。基本的に各国とも時間経過とともに経済成長と衛生環境を向上させてい

るため、右上に向けて移動する傾向です。国名は表示していませんが、大きな赤丸は右から中国とインドであることはご想像の通りです。

ベトナムは、1人当りGDPが30年で4.8倍となりました。これはシンガポール:2.7倍、タイ:2.3倍の成長率と比較しても大きく、目覚ましい経済成長の証左です。ちなみに同期間における日本の成長は1.2倍でした。2021年におけるベトナムの平均寿命は74.7年で日本の1970年代と同等の水準です。

表2 ベトナムにおける海外直接投資(国・地域別)

～2021年の累計			2022年1月～9月		
国・地域	件数(件)	許可額(M USD)	国・地域	件数(件)	許可額(M USD)
韓国	9,203	78,501	シンガポール	241	3,872
シンガポール	2,827	66,940	韓国	567	3,424
日本	4,793	64,293	日本	250	1,772
台湾	2,842	35,637	中国	265	1,391
香港	2,044	28,364	デンマーク	9	1,321
英領バージン諸島	880	22,058	香港	139	1,184
中国	3,322	21,580	台湾	95	668
合計	34,479	419,884	合計	2,124	15,473

出所:ベトナム外国投資庁

ベトナムへの外国企業による直接投資は、ドイモイと呼ばれる市場経済導入政策をきっかけに1990年代より本格化しました。縫製などの労働集約的な産業から始まり、内需向けの輸送機器や食品メーカー、2007年のWTO加盟など通商環境の充実に伴い輸出を志向する企業の参入も進んでいます。表2に国・地域別のベトナム直接投資を整理しました。件数、金額ともに韓国の存在感が目立ちます。日本は2013年に投資許可額の累計が首位だったものの、2010年代以降にサムスン電子による携帯電話などの生産拠点が増加する韓国に逆転されました。最近の傾向としては、米中貿易摩擦の影響で、中国からベトナムへの生産移管が増えていることやデンマークの玩具メーカー「レゴ」の投資が挙げられます。なお、シンガポールからの投資は、各国企業の地域統括会社を経由した投資が多いことに留意が必要です。日系企業の進出傾向としては、北部にはベトナム内需をターゲットとする自動車、2輪車メーカー(トヨタ、ホンダ、ヤマハなど)、輸出加工をターゲットとするプリンタや電気機器メーカー(キヤノン、パナソニック、ブラザーなど)の立地が目立ちます。南部は輸出加工型の建材メーカー(LIXIL)、中堅・中小

部品メーカーや内需志向の食品メーカーなど(味の素、エースコック、日清食品など)多様な企業が進出しています。

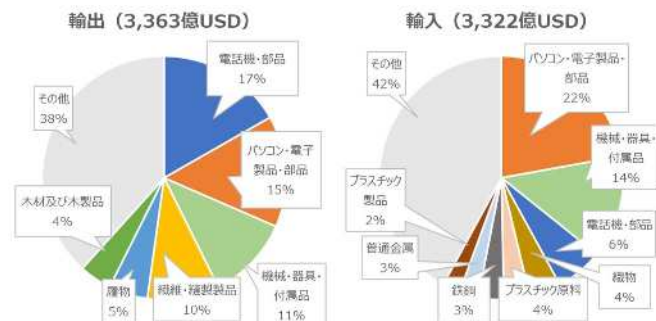


図2 ベトナム品目別輸出入額(2021年)

出所:ベトナム税務総局

品目別輸出入の傾向からも、ベトナムの産業構造を理解することができます(図2)。電話機・部品で17%、パソコン・電子製品・部品を合わせると輸出額の32%に達することから、電気機械産業の発展が確認されます。中国や韓国から輸入した部品を組み立ててアメリカ、日本、中国などの市場へ輸出するビジネスモデルが代表例です。サムスン電子の主要サプライヤーによるベトナム進出や、日系プリンタメーカーの現地調達率向上も進んでいるため、これら部品輸入の金額が今後どのように変化するのか注目です。縫製品や履物の輸出は15%で一定のシェアを維持しています。生産設備を拡大させるため機械関連の輸入も大きな割合を占め、中古機械の輸入制限が現地進出企業の経営課題となっていることは後述します。

現地で工業団地を運営している企業などにヒアリングを行ったところ、日系企業を含む外国企業の新規進出やベトナム企業の工場拡大は活発で、工場用地の引き合いは継続して強いとのこと。駐在員の生活環境を考慮すると、ハノイやホーチミンから車で通勤できる地域に立地する工業団地に人気が集まる一方、工業用地に限りがあることや、工場が集積することに伴う人材獲得競争の激化が課題となっています。2022年11月1日付け一般調査報告書で記載のとおり、ベトナムでは今年7月に最低賃金が改定されたこともあり人件費上昇に悩む企業も多いと思われます。加えて、工業団地周辺では各社の賃金情報が労働者間で交換されるため、賃金理由による転職も多いようです。工業団地によっては、入居企業への賃金アンケートを通じ

て企業間の情報共有をサポートしているようですが、賃金以外の勤続意欲を高める仕組みも大切です。

人材獲得について、多数の人員を必要とする企業では、工場の近くに社員寮を整備して、地方出身者を採用する動きもあるようです。図3では平均所得と労働力人口を県別に塗分けました。所得は都市化と産業集積が進むハノイとホーチミン、観光産業やIT人材が集まる中部のダナンで高く、北西部などとの格差が顕著です。労働力人口は2大都市であるハノイとホーチミンに集中していることに加え、中部や南部の県にも豊富であることが分かります。今後のベトナムでの事業展開、特に人材確保を検討する上で、これらのデータも活用しつつ戦略を練ることが有用ではないでしょうか。

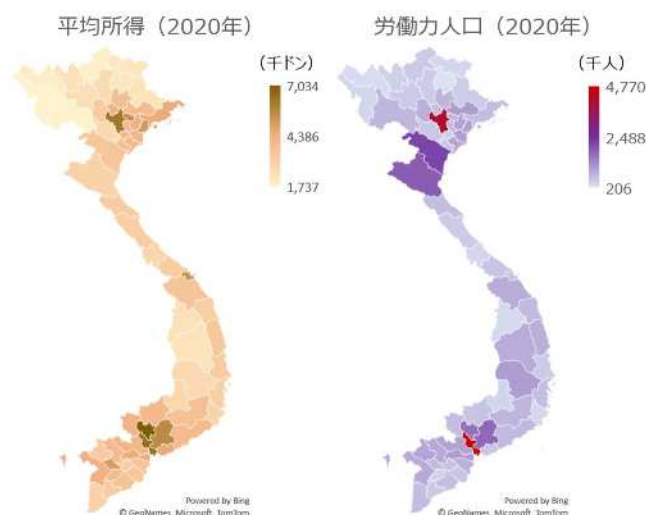


図3 平均所得と労働力人口の県別分布

出所:ベトナム統計総局

従来の製造業関連の投資に加えて、小売・卸売、コンサルなどのサービス業、飲食店といった国内市場をターゲットとした進出事例も増えています。ASEAN 各国の所得階層分布を表3に示します。世帯別可処分所得を眺めると、ベトナムにおいても一定数の上位中間層が育っており、1億人弱の人口を抱えることから、今後の経済成長によって更に消費力が拡大すると見込まれます。例えばショッピングモールでは、ベトナムのコングロマリット、ビンググループが運営するVincomに加え、Lotte Mart や日系のAEON Mallも出店を重ねています。飲食店でも日系の焼肉、うどん、ラーメン、カレー、牛丼、居酒屋などのチェーン店が進出しており、JETROにも進出に向けた相談が多く寄せられているとのことです。

表3 ASEANの人口及び所得階層別世帯数

	総人口 (千人)	富裕層 (千世帯)	上位中間層 (千世帯)	下位中間層 (千世帯)	低所得者層 (千世帯)
インドネシア	273,524	2,143	10,853	39,195	16,936
フィリピン	109,581	1,387	4,490	13,420	5,928
ベトナム	97,339	571	2,067	11,910	12,644
タイ	69,800	1,176	4,453	12,983	6,404
マレーシア	32,366	1,925	3,553	2,053	489
シンガポール	5,850	1,505	253	66	11

出所:国際連合 World Population Prospects 2019及びユーロモニター。世帯年間可処分所得によって、富裕層:35千USD超、上位中間層:15千~35千USD、下位中間層:5千~15千USD、低所得者層:5千USD以下。

2. 愛知県ベトナムサポートデスク意見交換会

愛知県とベトナム政府計画投資省は2008年3月に「経済交流に関する覚書」を締結、これに基づき、愛知県企業のベトナムへの進出などを支援するため、翌年3月よりハノイ市内に、計画投資省傘下の北部投資促進センターに委託する形式で愛知県ベトナムサポートデスクを開設しています。サポートデスクでは、ベトナム政府と現地進出企業の意見交換会を継続的に開催しています。当センターは、2022年10月の意見交換会(19日:第43回@ハノイ、21日:第44回@ホーチミン)に参加しましたので、概況を報告します(図4)。



図4 愛知県ベトナムサポートデスク意見交換会

意見交換会は、ベトナム政府による新たな政策や制度紹介、外部講師の講演と、参加企業とベトナム政府に発言を求める意見交換の2部制で実施しました。前半の講演では、①労働契約、賃金、労働時間、高齢者や外国人の雇用といった労働法全般の解説、②コロナ禍の影響を受けた納税者を支援するための緩和措

置や税務のオンライン化といった税制の話題、③民間コンサルティング会社による税務調査関連の情報提供、④JETRO によるベトナム経済と日系企業の進出動向に関する解説が行われました(表 4)。

表 4 意見交換会での講演テーマ

	担当	内容
ハノイ	労働傷病兵社会問題省・法務局	ベトナムの労働政策の話題
	財務省・税務総局	ベトナムの税制の話題
	名南タックスベトナム	ベトナムにおける外資系企業関連の最新税務情報
ホーチミン	労働傷病兵社会問題省・法務局	ベトナムの労働政策の話題
	JETRO ホーチミン事務所	ベトナム経済の現状と日系企業の進出動向

後半の意見交換では、ハノイ、ホーチミンの両会場とも、参加企業とベトナム政府などとの間で積極的な質疑応答が展開されました(表 5)。新規進出に向けた情報収集やベトナムでの事業拡大に関する要望に対して、ハノイの北部投資促進センターとホーチミンの南部投資促進センターの協力を得つつ情報提供できたり、各種行政手続きがスムーズに進まない時、政府内で申請がどう取り扱われているのかを調べてもらえたりする点はベトナム政府に委託したサポートデスクの強みです。また、RCEP の評価や自動車市場の発展に向けた課題などを直接意見交換できた点も有意義でした。

表 5 意見交換会での主な質疑応答

質問	回答・今後の対応
進出する足掛かりとなるレンタル工場の情報を提供して欲しい。	外国投資庁の投資促進センターが保有する工業団地リストを提供する。
ベトナムでの生産拡大を志向する上で中部への進出のメリットとデメリットは？	中部は地域によって大きな税務恩典が得られること、ハノイやホーチミンと比較して人件費が安価な点がメリット。一方でサプライヤーが限定的であることがデメリットと考える。
最低賃金は従来 1 月に改定されていた。今回 7 月に改定された理由と今後の見通しは如何に？	最低賃金は法令上、物価水準や労働需給に応じて必要な時期に調査改定することとなっている。今後も 1 月に拘らず、必要なタイミングで改定する。
中古機械の輸入制限についてアドバイスをお願いする。	中古機械の輸入制限は環境対策の側面が強い。古い物でもエネルギー効率などの基準を満たせば輸入可能となるので、手続き等を整理してサポートデスクより共有する。
行政手続きを申請した際、スムーズに進捗しない場合がある。	サポートデスクにて担当省庁に進捗を確認するので相談されたい。
現地調達率の向上のためローカル企業との接点を増やしたい。	①染色など環境規制が厳しい分野は特定の工業団地に集約されている。こうした工業団地に入居する企業リストを提供することが可能かもしれない。 ②JETRO の企業リストや見本市出展支援なども活用されたい。
RCEP をどう評価すべきか？	ベトナムは RCEP 以外にも多数の FTA を締結しており、貿易基盤の強みとなっている。FTA ごとに原産地証明などのルールが異なる点を理解の上、積極的に活用いただきたい。
自動車を普及させる上で政府の戦略は如何に？	税制面での優遇に加え、道路の拡張や駐車場の整備といったインフラ政策、運転マナーの向上などに努めてまいりたい。

コロナ禍の 2 年間はオンライン開催を余儀なくされた

愛知県ベトナムサポートデスクのミッションもやっと現場での実施ができませんでした。予定時間ぎりぎりまで熱心な対話が続く意見交換会では、対面で話し合う価値を再確認することができ、空港の賑わいや道路を走る多数のバイク、街中の飲食店や商店の様子からはベトナムの熱気を感じることができました。

3. おわりに

11 月中旬のバンコクは APEC 一色となり、18 日と 19 日に実施された首脳会議を中心に、大臣級会合や各国大臣同士が個別に面談するバイ会談、各国リーダーの来タイに合わせたイベントなどが多数催されました(図 5)。コロナ禍からの回復、大国間の覇権争い、ウクライナ情勢など不透明な国際環境の下、アジア・太平洋のリーダーが一堂に会する APEC は、グローバルな枠組みを強化する上で重要な舞台となりました。



図 5 APEC 関連イベントと街の様子

上から、岸田首相が参加した観光セミナー、西村経済産業相とスリヤ工業相が面談した工作機械展示会、交通規制されたメイン道路

今回の APEC では、直前にインドネシアのバリで開催された G20 で高まった機運を踏襲し、ウクライナ情勢における戦争非難とロシアの見解への配慮を併記するこ

とで首脳宣言の採択を実現しました。宣言のポイントはサプライチェーンの強化や再生可能エネルギーの導入促進による環境対策などです。当センターもJETROバンコク事務所の一員として日本政府一行の行程支援に参画する機会を得ました。限られた時間の中で最大限の成果を生むべく、政府間会談、民間企業との交流、スタートアップのイベントなど盛りだくさんの企画を練り、全ての行程を滞りなく履行した関係者の努力に敬意を表するとともに、これらを契機に日本のプレゼンスが向上することを強く願います。

会期中は、各国要人の安全を確保しつつ、分刻みのスケジュールに対応するため、バンコク中心部の主要な道路に交通規制が敷かれ、警察車両に先導された訪問団の車列を多く見かけました。政府の指導により学校が急遽休みとなり、企業も在宅勤務を導入するところも多数あるなど、普段とは異なる静けさと緊張感のある街の雰囲気印象が残っています。週明けの月曜日には道路に車が溢れるいつも通りのバンコクとなり妙に落ち着く今日この頃です。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。